

## 基本計画書

基本計画書									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		研究科の専攻（専門職大学院）の設置							
フリガナ設置者		コクリツダイガクホウジンワカヤマダイガク 国立大学法人和歌山大学							
フリガナ大学の名称		ワカヤマダイガクダイガクイン 和歌山大学大学院 [Graduate School of Wakayama University]							
大学本部の位置		和歌山市栄谷930							
大学の目的		<p>和歌山大学は、県内唯一の国立総合大学として「地域を支え、地域に支えられる大学」とともに、持続可能な社会の実現に寄与する。</p> <p>大学院教育においては高度な理論と実践力を修得させるとともに、時代と社会への深い知性・認識と他者とともに問題解決に取り組む人間関係力を培うことを重視する。</p> <p>研究においては、紀伊半島を含む黒潮文化圏という歴史、自然、経済、文化を活かした研究活動によって創造された知見を活かし、地域から日本と世界の発展に寄与する。</p> <p>また、教員・職員・学生相互の信頼関係のもとでの協働と参画を通じて、「自主・自律・共生の気風にあふれる大学」であることを目指す。</p>							
新設学部等の目的		<p>「地域で育ち、世界に生き、地域を支える」教育を主眼に、地域の学校の多様な課題に対応できる実践力・指導力を培い、高度な知識や専門性を兼ね備えた、将来の学校教育を先導的に牽引できる人材を養成することを目的とする。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の実施  教職大学院
	計	年	人	年次人	人	教職修士  (専門職)	年 月 第 年次  平成28年4月  第1年次	和歌山県和歌山市  栄谷930番地	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		<p>教育学研究科 学校教育専攻 [定員増] ( 18 ) (平成28年4月) 教科教育専攻 (廃止) (△ 33) (平成28年4月)</p>							
教育課程	新設学部等の名称					卒業要件単位数			
	教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院の課程)	講義	演習	実習	計				
		0 科目	34 科目	8 科目	42 科目	46 単位			

	学部等の名称		専任教員等					兼任 教員	
			教授	准教授	講師	助教	計		
教 員 組 織 の 概 要	新 設 分	教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院の課程)	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	15 (15)
		計	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	— (—)
	既 設 分	教育学研究科 学校教育専攻(修士課程)	48 (48)	31 (31)	2 (2)	0 (0)	81 (0)	0 (0)	12 (12)
		経済学研究科 経済学専攻(修士課程)	9 (9)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	5 (5)
		経営学専攻(修士課程)	10 (10)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	1 (1)
		市場環境学専攻(修士課程)	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	10 (10)
		システム工学研究科 システム工学専攻(博士前期課程)	33 (33)	32 (32)	3 (3)	9 (9)	77 (77)	0 (0)	13 (13)
		システム工学専攻(博士後期課程)	33 (33)	32 (32)	3 (3)	9 (9)	77 (77)	0 (0)	0 (0)
		観光学研究科 観光学専攻(博士前期課程)	16 (16)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	4 (4)
		観光学研究科 観光学専攻(博士後期課程)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	125 (125)	98 (98)	5 (5)	9 (9)	237 (237)	0 (0)	— (—)		
合 計		130 (130)	101 (101)	9 (9)	9 (9)	249 (249)	0 (0)	— (—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		118 (117)		0 (0)		118 (117)		
	技 術 職 員		19 (22)		0 (0)		19 (22)		
	図 書 館 専 門 職 員		4 (4)		0 (0)		4 (4)		
	そ の 他 の 職 員		2 (2)		0 (0)		2 (2)		
計		143 (145)		0 (0)		143 (145)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	140,101 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		140,101 m <sup>2</sup>		
	運 動 場 用 地	44,480 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		44,480 m <sup>2</sup>		
	小 計	184,581 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		184,581 m <sup>2</sup>		
	そ の 他	230,007 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		230,007 m <sup>2</sup>		
合 計		414,588 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		0 m <sup>2</sup>		414,588 m <sup>2</sup>		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		78,358 m <sup>2</sup> ( 78,358 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )		0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )		78,358 m <sup>2</sup> ( 78,358 m <sup>2</sup> )		
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		
	51 室	43 室	101 室		8 室		1 室		
				(補助職員 0人)		(補助職員 0人)		大学全体	

専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		教育学研究科 教職開発専攻 (教職大学院の課程)			12 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	教育学研究科 (専門職大学院)	771,008 [211,717] (752,039 [207,904])	7,164 [2,291] (7,095 [2,273])	2,037 [2,028] (1,872 [1,863])	9,532 (9,064)	0 ( 0 )	0 ( 0 )		
	計	771,008 [211,717] (752,039 [207,904])	7,164 [2,291] (7,095 [2,273])	2,037 [2,028] (1,872 [1,863])	9,532 (9,064)	0 ( 0 )	0 ( 0 )		
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体	
		8,043 m <sup>2</sup>		603	1,029,840				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		3,263 m <sup>2</sup>		陸上競技場1面 テニスコート14面					
経費の 見積り 及び 維持 方法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による	
	教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	和歌山大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		
	教育学部		165	—	720		1.04	昭和24年度	和歌山市栄谷930
	学校教育教員養成課程	4	145	—	580	学士(教育学)	1.03	平成11年度	
	総合教育課程	4	20	—	140	学士(教養)	1.10	平成20年度	
	経済学部		330	10	1,340		1.02	昭和24年度	和歌山市栄谷930
	経済学科	4	110	4	448	学士(経済学)	1.02	昭和39年度	
	ビジネスマネジメント学科	4	110	4	448	学士(経済学)		平成4年度	
	市場環境学科	4	110	2	444	学士(経済学)		平成8年度	
	システム工学部		305	3年次	1,200		1.04	平成7年度	和歌山市栄谷930
	システム工学科	4	305	20	305	学士(工学)	1.00	平成27年度	
	情報通信システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	
	光エレクトロニクス学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	
	精密物質学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	
	環境システム学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	
	デザイン情報学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成7年度	
	観光学部		110	—	440		1.06	平成20年度	和歌山市栄谷930
	観光経営学科	4	60	—	240	学士(観光学)	1.06	平成20年度	
地域再生学科	4	50	—	200	学士(観光学)	平成20年度			
教育学研究科 (修士課程)		45	—	90		0.80	平成5年度	和歌山市栄谷930	
学校教育専攻	2	12	—	24	修士(教育学)	0.95	平成5年度		
教科教育専攻	2	33	—	66	修士(教育学)	0.75	平成5年度		

平成27年度入学定員減(△20人)

平成27年度より  
学生募集停止

既 設 大 学 等 の 状 況	経済学研究科 (修士課程)		38		76		0.98	昭和41年度	和歌山市栄谷930	
	経済学専攻	2	15	—	30	修士(経済学)	0.89	昭和43年度		
	経営学専攻	2	13	—	26	修士(経済学)	0.88	昭和43年度		
	市場環境学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	1.25	平成11年度		
	システム工学研究科 (博士前期課程)		137	—	282		1.04	平成12年度	和歌山市栄谷930	
	システム工学専攻 (博士後期課程)	2	129	—	258	修士(工学)	1.00	平成12年度		
	システム工学専攻	3	8	—	24	博士(工学)	1.29	平成14年度		
	観光学研究科 (博士前期課程)		15	—	30		1.13	平成23年度	和歌山市栄谷930	
	観光学専攻	2	9	—	18	修士(観光学)	1.05	平成23年度		
	観光学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	12	博士(観光学)	1.25	平成26年度		
	附属施設の概要	<p>名称：地域連携・生涯学習センター  目的：地域のニーズに立脚した生涯学習に関する調査研究、大学の学術業績の公開・提供、生涯学習機会の提供、地域創造及び生涯学習の発展に資する指導者の養成研修、自治体連携・協働事業、情報提供・相談活動等の役割を担う。  所在地：和歌山市西高松1-7-20(松下会館)  設置年月：平成10年4月  規模等：建物 1,686㎡</p> <p>名称：産学連携・研究支援センター  目的：地域の発展に貢献する先端的・独創的研究の推進を目指し、産官学連携推進を通じて、研究成果を広く社会に還元することを目的とする。  所在地：和歌山市栄谷930  設置年月：平成11年4月  規模等：建物 1,150㎡(防災教育研究センターをあわせた面積)</p> <p>名称：防災研究教育センター  目的：県内外の大学・自治体・関係機関等と連携し、防災に係る調査研究、企画提案、システム開発、各種講座等を開催する。  所在地：和歌山市栄谷930  設置年月：平成22年4月  規模等：建物 1,150㎡(産学連携・研究支援センターをあわせた面積)</p> <p>名称：協働教育センター  目的：各教員の専門分野を活用した全学的な協力体制による授業科目「自主演習」や、小中高校生等を対象とした「体験学習会」などを実施し、学生及び青少年の自主的創造的な科学活動を支援する。  設置年月：平成13年4月  規模等：建物 4,423㎡(宇宙教育研究所等をあわせた面積)</p> <p>名称：宇宙教育研究所  目的：新しい教養教育の実施拠点として「宇宙」をテーマに教育プログラムを開発・実施している。  設置年月：平成22年4月  規模等：建物 4,423㎡(協働教育センター等をあわせた面積)</p>								

## 国立大学法人和歌山大学 設置認可等に関わる組織の移行表

平成27年度

入学  
定員

編入学  
定員

収容  
定員

平成28年度

入学  
定員

編入学  
定員

収容  
定員

変更の事由

和歌山大学		入学 定員	編入学 定員	収容 定員
教育学部	学校教育教員養成課程	145	-	580
教育学部	総合教育課程	20	-	80
経済学部	経済学科	110	<sup>3年次</sup> 4	448
経済学部	ビジネスマネジメント学科	110	<sup>3年次</sup> 4	448
経済学部	市場環境学科	110	<sup>3年次</sup> 2	444
システム工学部	システム工学科	305	<sup>3年次</sup> 20	1260
観光学部	観光経営学科	60	-	240
観光学部	地域再生学科	50	-	200
計		910	30	3,700
特別支援教育特別専攻科	発達障害教育専攻	10	-	10
計		10		10
和歌山大学大学院		入学 定員	編入学 定員	収容 定員
教育学研究科	学校教育専攻(M)	12	-	24
教育学研究科	教科教育専攻(M)	33	-	66
経済学研究科	経済学専攻(M)	15	-	30
経済学研究科	経営学専攻(M)	13	-	26
経済学研究科	市場環境学専攻(M)	10	-	20
システム工学研究科	システム工学専攻(M)	129	-	258
システム工学研究科	システム工学専攻(D)	8	-	24
観光学研究科	観光学専攻(M)	9	-	18
観光学研究科	観光学専攻(D)	6	-	18
計		235		484

→

和歌山大学		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
教育学部	学校教育教員養成課程	145	-	580	
教育学部	総合教育課程	20	-	80	
経済学部	経済学科	110	<sup>3年次</sup> 4	448	
経済学部	ビジネスマネジメント学科	110	<sup>3年次</sup> 4	448	
経済学部	市場環境学科	110	<sup>3年次</sup> 2	444	
システム工学部	システム工学科	305	<sup>3年次</sup> 20	1260	
観光学部	観光経営学科	60	-	240	
観光学部	地域再生学科	50	-	200	
計		910	30	3,700	
特別支援教育特別専攻科	発達障害教育専攻	10	-	10	
計		10		10	
和歌山大学大学院		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
教育学研究科	学校教育専攻(M)	<u>30</u>	-	<u>60</u>	定員変更(18)
教育学研究科	教科教育専攻(M)	<u>0</u>	-	<u>0</u>	平成28年4月学生募集停止
<u>教育学研究科</u>	<u>教職開発専攻(P)</u>	<u>15</u>	-	<u>30</u>	専攻の設置
経済学研究科	経済学専攻(M)	15	-	30	
経済学研究科	経営学専攻(M)	13	-	26	
経済学研究科	市場環境学専攻(M)	10	-	20	
システム工学研究科	システム工学専攻(M)	129	-	258	
システム工学研究科	システム工学専攻(D)	8	-	24	
観光学研究科	観光学専攻(M)	9	-	18	
観光学研究科	観光学専攻(D)	6	-	18	
計		235		484	

→

教育課程等の概要															
(教育学研究科教職開発専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻 共通 基礎 専攻 科目	I 教育課程の編成及び実施に関する領域	1後Ⅳ	2				○			1			兼4 共同		
	教育課程における今日的課題 ※1														
	II 教科等の実践的な指導方法に関する領域	1後Ⅳ	2				○	1	1	1			兼1 共同		
	教材研究における今日的課題 ※1														
	III 生徒指導及び教育相談に関する領域	1・2前Ⅱ	2				○	2	1				共同		
	生徒指導と体制														
	IV 学級経営及び学校経営に関する領域	1後Ⅲ	2				○			1			兼1 共同		
	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり														
	V 学校教育と教員の在り方に関する領域	1前Ⅱ	2				○	1					兼1 共同		
	学校と教師 ※1														
両コースとも5科目10単位必修 学校改善マネジメントコースについては、※1の科目は、これまでの学習履歴によって専攻共通深化科目の同領域の科目で代替可能															
共通 専攻 科目 共通 深化 科目	I 教育課程の編成及び実施に関する領域	1・2後Ⅳ	2				○			1			兼1 共同		
	学習過程と評価														
	能動的学習の実践的研究	1・2後Ⅳ	2				○	1	1				共同		
	II 教科等の実践的な指導方法に関する領域	1前Ⅰ	2				○	1	1				共同		
	ICT活用と指導技術														
	基礎基本学習指導方法	1・2前Ⅱ	2				○			1			兼1 共同		
	道徳教育（小）	1前Ⅱ	2	いずれか一方のみ 選択可			○			1				兼1 集中 共同	
	道徳教育（中）	1前Ⅱ	2												
	特別活動（小）	1後Ⅳ	2												
	特別活動（中高）	1後Ⅳ	2												
IV 学級経営及び学校経営に関する領域	1前Ⅰ	2				○	1					兼3	オムニバス （一部共同）		
特別支援教育と体制															
V 学校教育と教員の在り方に関する領域	1後Ⅲ	2				○		1				兼1	共同		
子どもの権利															
学校改善マネジメントコースは、3科目6単位を選択必修／授業実践力向上コースは、5科目10単位を選択必修															
小計（15科目）		—	10	20	0	—	—	6	2	4	0	0	兼15		
学校 改善 マネ ジメ ント コ ス	コ・ス専門科目	教育課程編成の理論と実践	1後Ⅲ	2			○			1			兼1	共同	
	問題行動と保護者との連携	1前Ⅰ	2				○	3						共同	
	学校と法	1前Ⅰ	2				○	1		1				共同	
	小規模校支援 ※2	1後Ⅲ	2				○	1		1				共同	
	学校安全と危機管理 ※2	1前Ⅱ	2				○	1	1	1				共同	
	4科目8単位選択必修														
	テ・マ実践	教育課程マネジメントとカリキュラム開発	1後Ⅳ	2				○	1		1			兼1	共同
	授業研究の理論と実践	1前Ⅱ	2				○	1	1	1				共同	
	学校組織と経営	1前Ⅰ	2				○	1		1				共同	
	教育と福祉の連携	1後Ⅲ	2				○	3						共同	
科目実習	課題分析	1通	2				○	5		3				共同	
科研修	修了研究	2通	2				○	5		3				共同	
小計（11科目）		—	12	10	0	—	—	7	2	3	0	0	兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
授業実践力向上コース	専門科目 学校・学級経営 I 学校・学級経営 II	1前 I		2				○		2	1				共同	
		1後 IV		2				○		2	1				共同	
	学校改善マネジメントコース開設のコース専門科目である※2「小規模校支援」「学校安全と危機管理」を選択し、授業実践力向上コースのコース専門科目に算入可能 2科目4単位選択必修															
	テーマ実践 研究科目	授業・教材研究 I	1前 II	2					○		2	3	1			共同
		授業・教材研究 II	1後 III	2					○		2	3	1			共同
		授業・教材研究 III	1後 IV	2					○		2	3	1			共同
		授業・教材研究 IV	2前 II	2					○		2	3	1			共同
	科関実 目連習	課題分析	1通	2					○		2	3	1			共同
	科研修 目究了	修了研究	2通	2					○		2	3	1			共同
	小計(8科目)			—	12	4	0	—		4	3	2	0	0		
実習 科目	学校改善 マネジメント コース	課題リサーチインターンシップ	1通	4					○	3		3			共同	
		学校実践実習 A	2前 I・II	3					○	3		3			共同	
		学校実践実習 B	2後 III	3					○	3		3			共同	
		先進校実習	1後 IV		1				○	3		3			集中 共同	
	授業 実践 力 向上 コース	授業参加インターンシップ	1通	4					○	2	3	1			共同	
		授業実践実習 A	2前 I	3					○	2	3	1			共同	
		授業実践実習 B	2後 III	3					○	2	3	1			共同	
		小規模校実習	1後 IV		1				○	2	3	2			集中 共同	
小計(8科目)			—	20	2	0	—		5	3	4	0	0			
合計(42科目)			—	54	36	0	—		7	3	4	0	0	兼15		
学位又は称号		教職修士(専門職)		学位又は学科の分野			教員養成関係									
修了要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 教職大学院の課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得しなければならない。 【履修方法】 学校改善マネジメントコースは、専攻共通基礎科目10単位、専攻共通深化科目6単位以上の合わせて専攻共通科目16単位以上、コース専門科目8単位以上、テーマ実践研究科目8単位、実習科目10単位以上、実習関連科目2単位、修了研究2単位、合計46単位以上を修得すること。 授業実践力向上コースは、専攻共通基礎科目10単位、専攻共通深化科目10単位以上の合わせて専攻共通科目20単位以上、コース専門科目4単位以上、テーマ実践研究科目8単位、実習科目10単位以上、実習関連科目2単位、修了研究2単位、合計46単位以上を修得すること。 なお、専攻共通科目以外は、全て所属コースから修得すること(※2を除く)。 【履修科目登録の上限】 年間40単位とする。								1学年の学期区分		4期						
								1学期の授業期間		8週						
								1時限の授業時間		90分						

授 業 科 目 の 概 要				
(教育学研究科教職開発専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専攻 共通基礎 通 科目 目	に I 教育課程の編成及び領域実施	この授業では、現行の学習指導要領に関する理解を深めるとともに、今後重要となってくる教科を横断あるいは統合した教育内容の実践を理解する。藤本と二宮が全体を通して担当し、「教科の横断あるいは統合」がどのように指向されているのかという観点から解説を行う。 (共同/全15回) (5) 藤本 禎男/全15回) 理数教育について担当するとともに、共同で全授業を統括する。 (6) 二宮 衆一/全15回) 共同で全授業を統括する。 (8) 木村 憲喜/第5回、第6回/2回) 実験等を通じた理数系教育について担当する。 (7) 菅 道子/第9回、第10回/2回) 芸術表現体験活動を担当する。 (9) 尾上 利美/第11回~第14回/4回) 外国語教育の充実として小学校英語を中心に担当する。	共同	
	II 教科等に関する実践的な領域指導	各教科の課題となっている事項を理解し、その課題に取り組むことを目的として教材研究を実施し、その成果を指導案としてまとめることによって、実践力を向上させる。また、小学校及び小規模中学校における教科の垣根を越えた授業研究を効果的に行う基礎となることを目的とし、各教科の教材研究の理念や方法の比較等も行うことで、教材研究についての理解を深める。そのため、教員は自らの担当教科以外の時間もTTとして参加し、多角的に分析する支援を行う。 (共同/全15回) (2) 岡崎 裕/全15回) 社会科の課題を担当するとともに、共同で全授業を統括する。 (4) 須佐 宏/全15回) 国語科の課題を担当するとともに、共同で全授業を統括する。 (5) 藤本 禎男/全15回) 算数、数学科の課題を担当するとともに、共同で全授業を統括する。 (8) 木村 憲喜/第4回~第6回/3回) 理科の課題を担当する。	共同	
	III 生徒指導に関する領域	生徒指導と体制	「生徒指導提要」を用いて意義や原理について理解を深める。個別問題行動について、その特徴を理解し、現任校の事例をあげて、問題行動をする子どもの気持ちを理解し、学校全体で連携して適切に支援する方法をディスカッションし、ロールプレイングなどを実際に行う。また、予防や育成という観点からの指導についてもディスカッションし、ロールプレイングなどを実際に行う。	共同
	IV 学校経営に関する領域	和歌山における家庭・地域と連携した学校づくり	これまで和歌山大学や大学教員がかかわってきた教育実践のなかから、優れた教育実践を行っている学校を訪問して見学やインタビューなどを通してその実践内容を直接学ぶ。また、討論を行い、自分自身や現任校に活かす方法を考える。	共同
	V 在り方に関する領域	学校と教師	この授業では、これまで社会の変化によって学校への期待がどのように変化してきたかを理解することで、社会構造の変化を捉えた学校づくりを考える。また、教師の資質能力向上政策を進めているアメリカやイギリスにおける学校・教師の在り方をVTRや調査から理解を深め、日本における教員の資質能力向上策の検討を行う。イギリスの取組み例については、ゲストティーチャー等とともに学ぶ。	共同
	専攻共通深化科目	I 実施に課程の編成及び	学習過程と評価	「教育評価」という言葉は、通知表やテストなどを連想させ、子どもを苦しめるものというイメージを抱かれがちである。この授業では、教育評価に内在する発達観・能力観に焦点をあてながら、教育評価のさまざまな方法を知ることを通して、子どもの学びをとらえて授業に生かす教育評価とはどうあるべきか、実践的に考えていく。
		能動的学習の実践的研究	能動的な学習の目指すところの理論を理解し、知識定着・確認型、問題発見型、体験型、調査型、課題探究型などさまざまな手法の具体的事例を通して、子どもの学びをトレースし、目的と手法の関係性を学ぶ。また、授業計画を立て、検討する。	共同

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考		
専攻科	専攻	Ⅱ 教科等の実践的な指導方法に関する領域	ICT活用と指導技術	ICT活用の学習効果やそれに伴う授業改善や新しい指導法や各種先進的な取り組みを紹介する。それらの授業実践事例を基に、各種ICT・コンテンツを実際に用いながら、指導技術向上のために実演（模擬授業を含む）や効果の検証等を授業形態別に行う。指導者側の教材提示ツールとしての活用から、児童生徒の情報活用ツールに至るまで、多様な授業形態を想定して実施する。	共同	
		基礎基本学習指導方法	国際的な学力調査や全国学力・学習状況調査、体力・運動能力調査などをもとに実態を学ぶとともに、基礎・基本の充実のための指導計画や学習過程を構成し、子どもの実態に応じた有効な教材開発をする。PDCAサイクルの実施計画を立てる。模擬授業、協力校見学などを含む。	共同		
		道德教育（小）	1. 子どもたちがよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うための道徳教育実践のあり方を道徳科及び学校の教育活動全体を通じた道徳教育の2つの側面から論じる。 2. 『私たちの道徳』及び様々な教材を活用した道徳の授業における実践について、具体的な事例研究をもとに理解を深める。	集中 共同		
		道德教育（中）	1. 子どもたちがよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うための道徳教育実践のあり方を道徳科及び学校の教育活動全体を通じた道徳教育の2つの側面から論じる。 2. 『私たちの道徳』及び様々な教材を活用した道徳の授業における実践について、具体的な事例研究をもとに理解を深める。	集中 共同		
		特別活動（小）	1. 小学校における特別活動の実践事例を取り上げ、話し合い活動を中心に具体的な指導の方法を学ぶ。 2. 実際の指導案や実践事例から、特別活動の指導におけるポイントや課題を学ぶ。 3. 特別活動の今日的課題を理解し、取組み方を検討する。	集中 共同		
		特別活動（中高）	1. 中学校における特別活動の実践事例を取り上げ、話し合い活動を中心に具体的な指導の方法を学ぶ。 2. 実際の指導案や実践事例から、特別活動の指導におけるポイントや課題を学ぶ。 3. 特別活動の今日的課題を理解し、取組み方を検討する。	集中 共同		
	共通	深化科	Ⅳ 学級経営及び学校経営に関する領域	特別支援教育と体制 （概要） 特別支援教育および関連事項に関する理論的・実践的な事項を取り上げ、特別支援教育への理解を深める。また、児童・生徒の学習権保障に寄与する学校・教師・関連機関の役割と現状、課題について検討する。 （オムニバス方式／全15回） （17 山崎 由可里／3回） 特別支援教育の理念・制度について考察し、特別支援教育についての学校におけるフィールドワークの指導を行う。 （21 古井 克憲／4回） 障害についての基礎的理解、学校教育制度との関係性、特別支援教育を推進するための学校体制づくりについて考察する。 （15 江田 裕介／2回） 発達障害児の学校生活における課題や指導上の留意点について考察する。 （4 武田 鉄郎／3回） 二次障害に関する理解と対応、関連機関との連携について考察し、特別支援教育についての関連機関におけるフィールドワークの指導を行う。 （17 山崎 由可里・21 古井 克憲・15 江田 裕介・4 武田 鉄郎／3回）（共同） オリエンテーション、特別支援教育を通常の学校ですすめるための課題演習、総括について、共同で指導を行う。	オムニバス （一部共同）	
			在Vり学校に教員となる教員領域	子どもの権利	子どもの権利条約は国際条約として締約国では基本法的性格を持つが、日本では虐待や体罰、いじめ問題等の現状にも見られるように、この条約の規定は未だ十分に尊重・確保されているとはいえない。そこで本授業では、まず近代教育の文脈を通して子どもの権利概念を把握し、次に子どもの権利条約の理念と基本的枠組み、子どもの権利基盤型アプローチについて理解・認識を深める。そしてこれらに基づいて、子どもの権利にかかわる今日的課題の分析とその取組みの実践について理解し、自らの学校教育の在り方について考察する。また、これら授業の中では、日本の自治体や韓国その他の諸外国の先進的な事例をできる限り取り上げ検討する。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 校 改 善 マ ネ ジ メ ン ト コ ス	コ 教育課程編成の理論と実践	この授業では、教育課程に関する基本原理やカリキュラム・マネジメントの基本的知識を理解し、教育課程開発を行うための素養を身につけてもらう。また、日本における教育課程の歴史的変遷や諸外国におけるカリキュラム改革の動向、カリキュラムの社会学の知見を学ぶことを通して、現在の日本の教育課程を俯瞰する視点を獲得してもらう。	共同
	ス 問題行動と保護者との連携	個別問題行動について、その特徴を理解し、事例に対して、問題行動の指導における加害・被害両方の保護者の気持ちを理解し、保護者と連携して適切に支援する方法をディスカッションし、ロールプレイングなどを実際に行う。学級や学校全体の保護者に適切に説明責任を果たす方法を検討する。	共同
	専 学校と法	社会における学校の役割をテキストなどで確認し、その上で、現在学校に対して何が期待されているのかをディスカッションなどを通じて理解する。学校の管理運営について現行法上の規定を確実に習得し、各テーマにおいて典型的な事例を取り上げ、グループ討論など行う。	共同
	科 小規模校支援	まず、附属小学校における複式学級指導法の研究についてその経過や県内学校との共同研究について取り上げる。その後、主として和歌山県内の具体的な学校を取り上げ、その特色ある授業実践やカリキュラム等を通して、学校研究として取り扱うを行う。また、学校教育現場への調査活動も実施する。	共同
	目 学校安全と危機管理	裁判事例などから学校に求められている安全確保と危機管理のレベルを確認し、現任校の体制の点検を行う。また、自ら危険を察知し安全を図ることができる児童生徒を育成する安全教育を考える。	共同
	テ 教育課程マネジメントとカリキュラム開発	現代のカリキュラム改革の動向について理解すると共に、新しいカリキュラム開発を「効果のある学校論」、「逆向き設計論」、「教科横断型カリキュラム」、「高次の思考を育むカリキュラム」にもとづいて学び、現代的なカリキュラムを開発する力量を身につける。	共同
	マ 授業研究の理論と実践	教師の成長・発達の筋道をライフコースやライフヒストリー研究にもとづき理解すると共に、反省的実践家として学び続ける教師を目指す。また、教師の専門性の核をなす授業づくりの力を解明し、その育成を支えるために、授業研究におけるこれまでの成果について学び、最新の授業研究の理論と方法を理解し、効果的な検討会を行える力を身につけてもらう。	共同
	研 学校組織と経営	「学校組織を育てる」という意識を向上させ、学校の組織特性を理解し、学校に適した組織マネジメントとはいかなるものであるのか、グランドデザイン、学校経営案の設計方法、検証システムのデザイン方法の基礎を修得する。	共同
	科 教育と福祉の連携	事例報告などにより貧困や虐待など、子どもの置かれている環境について理解を深める。地域の福祉機関、団体、NPOなどの活動を行っている人から制度や役割の説明を受け、連携の事例や可能性を検討する。現任校の事例などを挙げて支援のためのネットワークの在り方を討論する。	共同
	ス 科実習 目連	課題分析	毎週1回、「課題リサーチインターンシップ」の報告を行い、現任校が取り組むにあたっての、課題としての適切性、計画性を検討する。また、課題に対する先行事例の研究を行う。それをもとに、2年次に取り組む現任校「改善計画」（教職実践研究報告書）の立案を行う。
科修了 目究	修了研究	「学校実践実習A・B」の実施状況をまとめ、分析し、成果と課題を整理する。その成果が他校において実践が可能か、汎用性について検討する。また、その結果は「修了研究報告書」にまとめ、現任校をはじめ学校関係者が参加する「修了研究報告会」において、発表を行う。	共同
授業実践力向上 コース	コ 学校・学級経営Ⅰ	1. 制度としての学級の位置づけ、学級経営の基盤としての集団づくりの指導の筋道について実践的に学ぶ。 2. 学級経営実践に必要な具体的な指導内容についてロールプレイングなどを交えながら実践的指導力を修得させる。	共同
	ス 学校・学級経営Ⅱ	1. より熟達した教師になるための学級経営の理論と方法を学ぶ。 2. 学級経営実践に必要な具体的な指導のあり方を深めるために、毎回、実践例をもとに、ロールプレイングなどを交えながら自分が担任になったつもりで課題解決の方策を探る。	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
授業実践力向上	授業・教材研究Ⅰ	児童・生徒の成長・発達と創造的な学力を保障する授業実践におけるすぐれた指導技術を遂行するために、授業設計の方法、授業展開の方法、授業分析の方法、授業評価の方法、授業改善の方法を理解し、高度な授業実践の計画的・組織的な実践力を培う。	共同
	授業・教材研究Ⅱ	学校における現代的な教育課題や育てる児童生徒像に照らした学習指導における単元構想と教材研究に関する理論および方法・技能を習得し、その理論や技能等を用いた効果的な授業デザインができることを目標とする。また、自らが設定した実践課題や実習に即した素材・教材の検討を行い、その成果を活かした単元計画・学習指導案等をまとめることを通して、教材開発・授業設計を行う能力を培う。	共同
	授業・教材研究Ⅲ	学校における児童生徒の実態を分析し、その状況に応じた学習指導における単元構想と教材研究に関する理論および方法・技能を習得し、その理論や技能等を用いた効果的な授業デザインができることを目標とする。また、全学年を通してその単元構成と児童生徒に付けさせたい力との関係を明らかにするとともに、数種類の教科書会社の教科書を比較検討することにより、子どもの実態に応じた授業づくり、教材開発・授業設計を行う能力を培う。	共同
	授業・教材研究Ⅳ	院生自らが改善点を見出すことができるようになるために、実習で行った授業を分析し討論を行う。児童生徒の実態を分析し効果的な授業デザインができることを目標として、どのように授業を行ったらいのかを提案し、討論を行う。全学年を通して児童生徒に付けさせたい力を踏まえた単元構成、授業構成となっているのかという視点を培う。	共同
科目実践力向上	課題分析	毎週1回、実習校における「授業参加インターンシップ」の報告を行い、実習校の実態について理解を深める。また、自己の教師としての成長課題を見つけ、それに取り組む方法について検討を行い、自己の「学習計画」（教職実践研究報告書）を作成する。	共同
	修了研究	「授業実践実習A・B」の省察を行い、学びの成果と課題を整理した上で、次の実習に向けての目標を設定する。成果は、「修了研究報告書」（ポートフォリオ）にまとめ、学校関係者が参加する「修了研究報告会」において、発表を行う。	共同
実習科目	課題リサーチインターンシップ	①原則として毎週月曜日に、現任校を訪問し、実習を行う。 ②現任校の実態について、学校経営の視点から調査を行う。 ③現任校の改善課題について、校長をはじめ、現任校の教職員と意見交換の上、改善の提案を行う。 ④改善計画立案のための調査、情報収集、意見調整を行う。	共同
	学校実践実習A	・改善計画を学校の年間計画に載せる。 ・同僚教員の理解や協力を得て、実習計画を実施する。 ・3か月にわたり、進捗状況を記録し、実施状況の分析を行う。	共同
	学校実践実習B	・「学校実践実習A」の実施状況について分析を行う。 ・改善計画の修正、変更を行う。 ・同僚教員との調整を行い、実習計画を継続する。 ・3か月にわたり、進捗状況を記録し、省察を行い、その結果を年間計画へフィードバックする。	共同
	先進校実習	・先進校の現状を把握する。 ・学校経営の理念や手法、課題に関する取組について理解する。 ・教職員の意識やモチベーションを分析する。 ・現任校での課題取組計画と比較検討し、改善を図る。	集中 共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習 力 向 上 コ ス	授業参加インターンシップ	<p>①原則として毎週月曜日に、連携協力校を訪問し、実習を行う。</p> <p>②子どもの発言や活動を引き出す発問など子どもとのかかわり方を観察する。</p> <p>③教員としてのレディネスを形成する。</p> <p>④生徒に向き合う、教師としての基本的な姿勢を理解する。</p> <p>⑤数多くの授業の参観や補助の活動を通して生徒理解を進める。子どもの発言や活動を引き出す教師の働きかけを学び、授業研究を深める。</p> <p>⑥主として指導教員に従い、朝の会、授業、給食、終りの会などを参観、参加する。</p> <p>⑦授業にはTT、補助、支援などの形で参加する。</p>	共同
	授業実践実習 A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業参加インターンシップ」と同じ連携協力校で実施する。</li> <li>・事前指導で実習計画を作成する。</li> <li>・単元を通じた指導計画を立案し、毎時間の子どもの学びを省察し、次の授業実践において改良する。</li> <li>・単元の目標、本時の目標を踏まえた評価を行う。</li> <li>・授業以外の業務にも、学校の一員として責任をもって当たる。</li> <li>・担任として学級の指導にあたる日を最低週1日設ける。</li> <li>・1週間を通して、1学級の授業を連続して指導する。</li> <li>・職員会議、校務分掌、委員会などの会議や活動に参加する。</li> </ul>	共同
	授業実践実習 B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業参加インターンシップ」、「授業実践実習 A」と同じ連携協力校で実施する。</li> <li>・事前指導で実習計画を作成する。</li> <li>・道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、教科以外の授業や活動において、子どもの実態に応じた指導を行う。</li> <li>・学校生活全体を通して、学級を「学びあいの場」として形成する指導の在り方を学ぶ。</li> <li>・教職員と円滑なコミュニケーションを取り、連携を図る。</li> <li>・学校の一員としての役割を理解し、自ら進んで授業以外の業務に当たる。</li> <li>・担任として学級に指導にあたる日を最低週1日設ける。</li> <li>・1週間を通して、1学級の授業を連続して指導する。</li> <li>・職員会議、校務分掌、委員会などの会議や活動に参加する。</li> </ul>	共同
	小規模校実習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前指導で実習計画を作成する。</li> <li>・小規模校ならではの、一人ひとりの子どもへの丁寧な指導や複式学級の運営について実践する。</li> <li>・地域と一体となった学校運営を学ぶ。</li> </ul>	集中 共同

